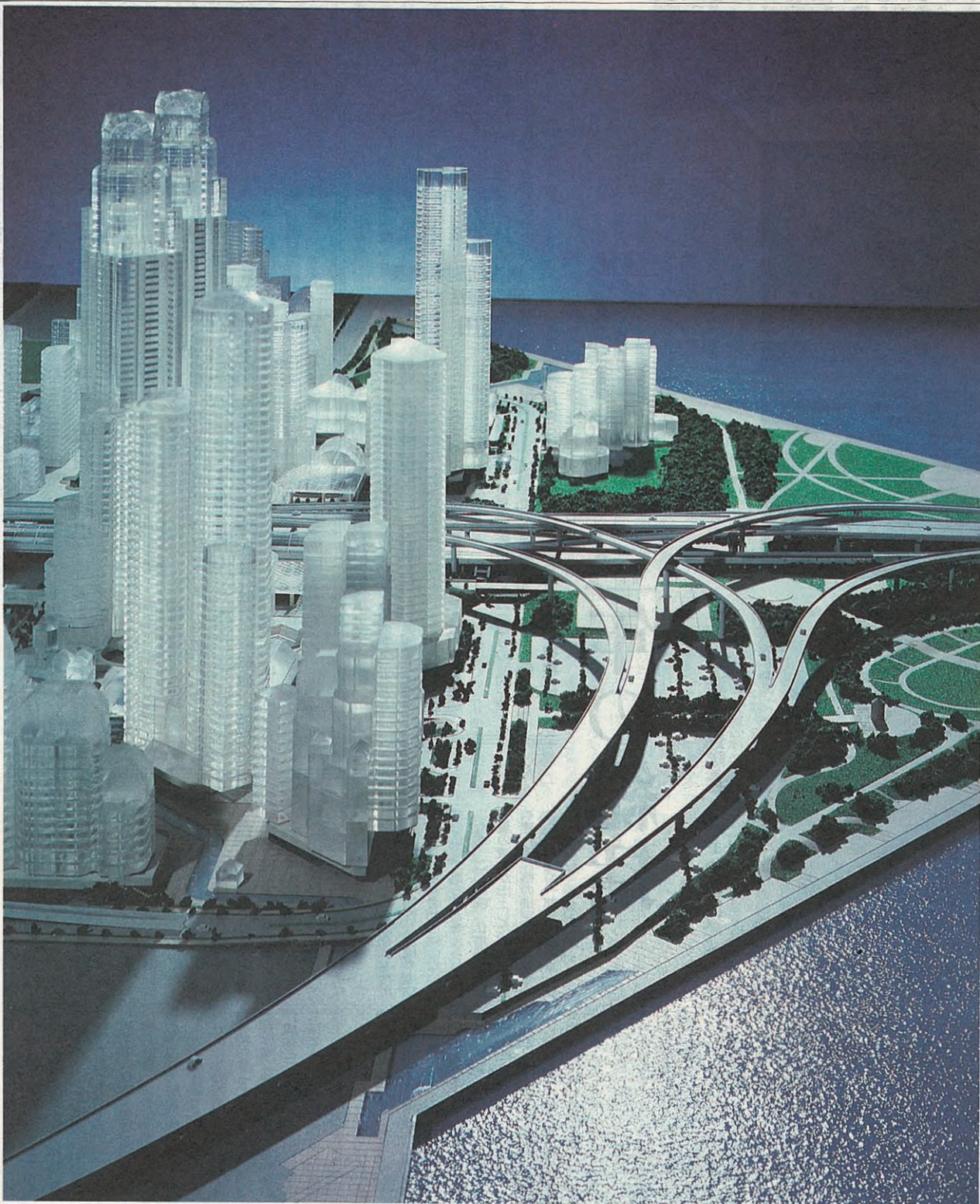




国際都市「りんくうタウン」の都市センター（模型）（大阪府企業局提供）

未来都市「りんくうタウン」の建設

和田 安彦

「りんくうタウン」整備事業は、関西国際空港の直近対岸部に、空港機能を支援・補完するとともに、地域環境改善等を行うために大阪府が計画した埋立てによる新しいまちづくりである。

りんくうタウン建設には、これからの都市づくりに向けて大きな期待が寄せられている。第一には、日本初の二十四時間運用可能な本格的海上空港と一体となった臨空都市の創造という、世界でも例を見ないプロジェクトである。そのため、空港がもたらす膨大な人・物・情報のインパクトを最大限に活用して地域の振興を図るとともに、国内外との交流・情報通信ネットワークの整備を図り、世界に開かれた交流拠点の形成をどのように図るかは最重要課題である。

第二には、ウォーターフロントという立地条件を生かし、経済活動やわれわれの生活様式の変化に対応したアメニティ豊かな都市の建設と、地域環境改善を行う点である。

科学技術の発展・高度化が原動力となった「自動化」（オートメーション）や、高速・大量輸送システム、通信ネットワークを基盤とする「国際化」（グローバルゼーション）は、労働時間の短縮、管理部門と現場部門の分離、国際的スケールでの生産要素の最適調達等の経済活動や生活様式の変容をもたらしている。このような変化にともなって、情報・知識・技術が絶えず更新される知的環境（アーバンティ）と、美しく豊かな自然の中で自由時間が楽しめる環境（リゾート性）を同時に備えていることが求められている。

りんくうタウンが、広大な海面に接するウォーターフロント空間であるという立地条件を活用して、アーバンティとリゾート性の融合したゆとりと潤いのあるまちづくりを推進してゆることが期待されている。

りんくうタウンの具体的なまちづくり計画には、①商業業務ゾーン、②流通・製造・加工ゾーン、③製造業ゾーン（空港関連産業ゾーン、工場団地ゾーン）、④住宅関連ゾーン、⑤海上アクセス、マリナーゾーン、⑥下水処理場ゾーン、⑦その他のゾーンが設定されている。

大阪湾とその背後地域からなる大阪ベイエリアは、古くから海外との交流の窓口としてアジア・太平洋地域と深いつながりを有してきた。また、これらの交流を通じて新しい独自の文化を創造し、わが国の社会・経済・文化をはぐくんできた。

長い歴史に培われた国際交流の伝統を有する大阪ベイエリアは、今後世界各国との相互依存関係が深まるとともに、さらに高次交流圏の形成の役割を果たす必要がある。

空港直近地域、背後地域、大都市圏全域という三つのレベルでの地域・都市開発を同時並行的に実施する試みは前例を見ない。アメニティに富むウォーターフロントの再生と、国際空港の玄関口にふさわしい新しい都市環境の創造を目指して、大阪ベイエリアは新たな第一歩を踏み出しつつある。

工学部教授

六月（水無月）
といえは雨。先日、たまたま雨の降る日に「レイマン」という映画を見た。久しぶりにいい作品に出会った。もうけた感じ。仕事を中座して出かけたこととさへ十分に報われた思いで、二重に楽しい雨の日を過ごしたことになる。この映画は父の死をきっかけに初めてレイモンド・ラング（すなわち「レイマン・マン」）という名の兄の存在を知ったチャールズが、記憶力抜群でコンピュータ並みの頭脳を持ちながらも自閉症を患っているこの兄貴と、心を通わせるに至るまでの人生の二コマを描いている。深刻なテーマが扱われているにもかかわらず、笑いのネタ（ギャグ）は豊富に散りばめられていて、なかなか笑わせる。ダスティン・ホフマンのいつもの、否、いつもの好演ぶりは見事。ちなみに、音楽もバッチリ。兄弟の心が通いあうのは、rhyme（言わば、駄洒落）のなんたるかを知ってか知らずか、兄レイマン・マンが弟チャールズをメイン・マン（main man）親友と呼び、互いに抱擁を交わそうとする利那だ。この時はかりは場内もシーンと静まり、展開されるシーンは胸にジーンと迫る。最後の別れの場面同様、いつもはクールな千里眼の目頭も熱くなってしまった。人と人の心のふれあいはいかにも素晴らしい。が時にそれはせつなくもある。そんな思いで去りがたい劇場を出、町の雑踏に紛れ込んだ。大学時代にはいろんな過ごし方がある。が、心からの友（心友＝親友）を自由に見つける時期は他にめったとならない。五月病だ六月病だといって、それこそ自閉症的に生きている暇（？）はないのだ。さあ、「友を求めて大学へ出かけよう」。

(Y・I)

昭和63年度

決 算 書

貸借対照表

平成元年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部	科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	土地	56,990,123.021	52,817,261.696	4,172,861.325
	建物	33,423,838.243	29,897,735.905	3,526,102.338
	構築物	6,448,526.522	6,422,472.122	26,054.400
	機械	13,141,906.096	12,595,216.828	546,689.268
	運搬機器	2,127,708.329	2,089,753.036	37,955.293
	教育研究用機器備品	5,028,534.438	4,897,352.271	131,182.167
	その他の機器備品	246,890.618	242,309.753	4,580.865
	図書	3,801,796.941	3,370,450.377	431,336.564
	遊具	9,835,299	12,471,518	△ 2,576,219
	建設仮勘定	2,618,600.000	257,700.000	2,360,900.000
その他の固定資産		23,556,264.778	22,929,525.791	626,738.987
	電話加入権	5,814,565	5,264,565	550,000
	施設利用権	64,664,620	66,810,482	△ 2,145,862
	敷金・保証金	4,315,000	1,115,000	3,200,000
	長期貸付金	1,865,897.000	1,748,487.715	117,409.285
	年金基金引当特定資産	334,900.731	334,900.731	0
	拡充基金引当特定資産	4,319,492.333	4,110,776.929	208,715.404
	教育振興基金引当特定資産	620,859.513	620,859.513	0
	奨学金基金引当特定資産	33,553,655	30,337,322	3,216,333
	国際交流助成基金引当特定資産	600,000.000	400,000.000	200,000.000
流動資産	学術研究助成基金引当特定資産	200,000.000	200,000.000	0
	教育助成基金引当特定資産	202,150.000	200,000.000	2,150.000
	国際交流助成基金引当特定資産	200,000.000	0	200,000.000
	退職給付引当金引当特定資産	5,453,530.862	5,149,218.810	304,312.052
	繰越償却引当金引当特定資産	570,620.159	570,620.159	0
	校地拡充基金引当特定資産	4,077,550.502	5,236,746.196	△ 1,159,195.694
	厚生施設建設基金引当特定資産	300,000.000	300,000.000	0
	施設整備拡充基金引当特定資産	2,800,000.000	1,800,000.000	1,000,000.000
	創立10周年記念事業資金引当特定資産	1,913,335.418	2,154,388.369	△ 241,052.951
		11,341,435.651	10,090,909.808	1,250,525.843
流動負債	現金・預金	7,111,094.024	6,430,274.756	680,819.268
	未収入金	624,973.178	529,953.397	95,019.781
	貯蔵品	4,427,264	3,085,460	1,341,804
	短期借入金	820,000	865,000	△ 45,000
	有価証券	3,418,498.175	2,937,065.031	481,433.144
	受取手形	6,372,540	5,493,150	879,390
	前払金	136,278.820	138,595.662	△ 2,277.842
	修学旅行費預り金	14,529.867	13,095.680	1,434.187
	その他の流動資産	24,451.393	32,510.672	△ 8,059.279
	資産の部合計	68,331,558,282	62,906,171,504	5,425,386,778
負債の部	科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	長期借入金	4,920,450.000	5,463,270.000	△ 542,820.000
	学 校 債	515,900.000	443,200.000	72,700.000
	退職給付引当金	400,000.000	800,000.000	△ 400,000.000
	退職給付引当金	5,453,530.862	5,149,218.810	304,312.052
	流動負債	7,034,005.307	6,656,716.633	377,288.674
	短期借入金	542,820.000	572,750.000	△ 29,930.000
	学 校 債	115,400.000	137,400.000	△ 22,000.000
	未 払 金	1,100,721.994	976,316.378	124,405.616
	前 受 金	4,744,278.080	4,457,604.310	286,673.770
	修学旅行費預り金	14,529.867	13,095.680	1,434.187
その他の負債	その他の負債	516,255.366	479,550.265	36,705.101
	負債の部合計	18,323,886.169	18,512,405.443	△ 188,519.274
基本金の部	第1号基本金	35,863,941,282	—	35,863,941,282
	第2号基本金	9,090,915,920	—	9,090,915,920
	第3号基本金(特定基本金)	6,510,506,252	5,895,874,495	613,631,757
	第4号基本金	1,400,000,000	—	1,400,000,000
	基本金	—	41,612,921,749	△ 41,612,921,749
	基本金の部合計	52,865,363,454	47,509,795,244	5,355,568,210
消費収支差額の部	当年度経越消費支出超過額	△ 2,857,691,341	△ 3,114,030,183	256,338,842
	消費収支差額の部合計	△ 2,857,691,341	△ 3,114,030,183	256,338,842
収入の部、基本金の部および消費収支差額の部合計		68,331,558,282	62,906,171,504	5,425,386,778

注1 減価償却額の累計額の合計額： 9,643,871,712 円

2 徴収不能引当金の合計額： 5,249,000 円

3 担保に供されている資産の種類及び額は次のとおりである。

土地 111,032.97㎡ (公簿 95,544.72㎡) 904,784,427 円

4 退職給付引当金の計算方法は次のとおりである。

大学教職員 期末要支給額の50%を基として私立大学退職金財団に
 対する掛金の累計額と交付金の累計額との差額を調整し
 減した金額を計上している。

高等学校・中学校・幼稚園教職員 期末要支給額から私立大学退職金財団よりの交付金相当額を
 控除した金額の50%を計上している。

教 員 期末要支給額の100%を計上している。

5 翌会計年度以後の会計年度において基本金への繰入れを行うこととなる金額： 6,664,191,311 円

消費支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費	人 件 費	13,004,957.000	13,059,464,540	△ 54,507,540
	教 員 人 件 費	7,943,104,000	7,924,840,587	18,263,413
	職 員 人 件 費	4,213,551,000	4,144,509,205	69,041,795
	役 員 報酬	54,804,000	54,951,404	△ 147,404
	退職金	5,059,000	19,513,000	△ 14,454,000
	退職給付引当金繰入額	788,439,000	915,650,344	△ 127,211,344
	教育研究経費	5,174,401,000	5,045,008,778	129,392,222
	旅 費 交 通 費	291,429,000	287,848,521	3,580,479
	消 耗 品 費	831,482,000	821,197,665	10,284,335
	印刷・製本費	224,054,000	219,750,187	4,303,813
旅 費 交 通 費	研究補助費	92,963,000	79,660,870	13,302,130
	課外教育等補助費	113,791,000	99,568,325	14,222,675
	奨 学 費	32,826,000	33,011,000	△ 185,000
	通信運搬費	111,032,000	111,029,902	98
	光 熱 水 費	379,842,000	323,011,903	56,830,097
	広告費	5,726,000	3,666,500	2,059,500
	減価償却額	1,227,402,000	1,217,628,916	9,773,084
	修繕費	588,753,000	568,765,666	334
	除 却 費	60,100,000	60,100,000	0
	保険料	26,981,000	23,824,523	3,156,477
旅 費 交 通 費	業務委託費	626,806,000	626,805,697	303
	賃借料	428,508,000	423,763,303	4,744,697
	租税公課	594,000	593,400	600
	謝金費	3,534,000	3,533,674	326
	支払手数料・報酬	84,333,000	81,678,689	2,654,312
	渉外費	10,210,000	9,870,092	339,908
	会議・会合費	31,248,000	28,710,285	2,537,715
	雑 費	22,909,000	21,002,261	1,906,739
	管理経費	938,762,000	895,843,220	42,918,780
	旅 費 交 通 費	38,073,000	35,873,573	2,199,427
旅 費 交 通 費	福利厚生費	25,478,000	25,478,240	760
	年金	49,646,000	45,833,374	3,812,626
	消耗品費	51,728,000	51,727,530	468
	印刷・製本費	61,762,000	56,536,915	5,225,085
	通信運搬費	29,543,000	22,249,197	7,293,803
	光 熱 水 費	30,893,000	29,342,901	1,550,099
	補助費	7,920,000	7,673,800	246,200
	広告費	65,646,000	61,785,774	3,860,226
	修繕費	74,438,000	73,732,202	705,798
	保険料	1,456,000	1,445,001	10,999
旅 費 交 通 費	業務委託費	271,093,000	271,093,000	0
	賃借料	13,950,000	13,949,900	100
	租税公課	15,378,000	15,416,747	△ 38,747
	謝金費	7,900,000	6,890,295	1,009,705
	支払手数料・報酬	69,777,000	56,250,628	13,526,372
	渉外費	14,337,000	14,336,889	111
	会議・会合費	24,114,000	20,903,577	3,210,423
	雑 費	11,056,000	8,797,022	2,258,978
	借入金等利息	506,365,000	505,270,919	1,094,081
	借入金利息	458,159,000	457,064,763	1,094,237
借 入 金 等 利 息	長期未払金利息	48,206,000	48,206,135	△ 135
	年金基金引当特定資産運用収入	1,690,346,184	1,690,346,184	0
	拡充基金引当特定資産運用収入	223,652,707	223,652,707	0
	教育振興基金引当特定資産運用収入	32,247,728	32,247,728	0
	奨学金基金引当特定資産運用収入	1,441,542	1,441,542	0
	国際交流助成基金引当特定資産運用収入	36,651,511	36,651,511	0
	学術研究助成基金引当特定資産運用収入	12,113,635	12,113,635	0
	教育助成基金引当特定資産運用収入	12,424,242	12,424,242	0
	国際交流助成基金引当特定資産運用収入	10,249,999	10,249,999	0
	退職給付引当金引当特定資産運用収入	277,573,727	277,573,727	0
退職給付引当金引当特定資産運用収入	校地拡充基金引当特定資産運用収入	32,480,382	32,480,382	0
	校地拡充基金引当特定資産運用収入	251,004,490	251,004,490	0
	厚生施設建設基金引当特定資産運用収入	17,059,466	17,059,466	0
	施設整備拡充基金引当特定資産運用収入	108,016,384	108,016,384	0
	創立10周年記念事業資金引当特定資産運用収入	80,038,373	80,038,373	0
	受取利息・配当金	526,844,905	526,844,905	0
	施設設備利用料	52,046,179	52,046,179	0
	資産売却差額	0	0	0
	事業収入	87,440,772	87,440,772	0
	補助活動収入	66,757,792	66,757,792	0
付 属 事 業 収 入	付 属 事 業 収 入	20,682,980	20,682,980	0
	雑 収 入	570,000	515,865,206	△ 143,985,206
	私学退職金財団交付金	373,326,750	373,326,750	0
	雑 収 入	143,528,456	143,528,456	0
	帰属収入合計	25,175,684,435	25,175,684,435	0
	基本金繰入額合計	△ 5,355,567,210	△ 5,355,567,210	0
	消費収入の部合計	19,820,117,225	19,820,117,225	0

消費収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
その他の支出	貸付金支払支出	1,857,718,521	1,857,718,521	0
	修学旅行費預り金支払支出	377,531,500	377,531,500	0
	その他の預り金支払支出	964,616,378	964,616,378	0
	前払金支払支出	13,095,680	13,095,680	0
	貯蔵品購入支出	337,317,486	337,317,486	0
	その他の支出	136,278,820	136,278,820	0
	退職金	0	4,427,264	△ 4,427,264
	退職給付引当金繰入額	0	24,451,393	△ 24,451,393
	【予備費】	0	0	0
	資金支出調整勘定	△ 827,578,656	△ 827,578,656	0
資金支出調整勘定	期末未払金	△ 689,021,994	△ 689,021,994	0
	前期末未払金	△ 136,556,662	△ 136,556,662	0
	次年度繰越支払資金	7,111,094,024	7,111,094,024	0
	支出の部合計	35,179,384,097	35,179,384,097	0

消費収支差額

平成元年3月31日

(単位 円)

消費収入の部	科 目	算	決	差	異	
学生生徒等納付金	入 学 金	63,000	17,134,302,650	△	681,633,650	
	授業料	89,000	11,592,254,650	△	386,294,650	
	入 学 金	10,000	2,409,410,000	△	192,330,000	
	実験・実習料	62,000	466,460,500	△	3,607,500	
	維持拡充資金	133,000	2,666,177,500	△	96,822,500	
手数料	入 学 検 定 料	10,000	2,466,621,340	△	347,289,340	
	試験料	105,000	2,445,090,000	△	344,555,000	
	証明手数料	11,000	1,525,000	△	395,000	
	その他の手数料	10,000	16,242,340	△	3,112,340	
		75,000	3,764,000	△	22,000	
寄付金	特別寄付金	300,000	453,534,164	367,265,836		
	一般寄付金	300,000	430,557,699	374,842,301		
	現物寄付金	0	381,000	△	381,000	
		80,000	22,195,465	△	7,155,465	
補助金	国庫補助金	122,000	2,826,584,119	99,637,881		
	地方公共団体補助金	151,000	2,435,510,000	75,081,000		
	学術研究振興資金	151,000	388,574,119	21,658,881		
		80,000	2,500,000	3,500,000		
資産運用収入	年金基金引当特定資産運用収入	141,000	1,690,346,184	△	94,399,184	
	拡充基金引当特定資産運用収入	100,000	15,700,894	2,259,086		
	教育振興基金引当特定資産運用収入	100,000	232,692,700	△	647,293	
	国際交流基金引当特定資産運用収入	100,000	32,247,728	△	2,247,728	
	奨学基金引当特定資産運用収入	180,000	1,441,542	△	61,542	
	国際交流助成基金引当特定資産運用収入	100,000	36,551,000	2,348,489		
	学術研究助成基金引当特定資産運用収入	100,000	12,113,635	885,365		
	教育助成基金引当特定資産運用収入	100,000	12,244,242	575,758		
	国際交流施設助成基金引当特定資産運用収入	100,000	10,249,899	550,001		
	退職給付引当金引当特定資産運用収入	100,000	277,573,727	12,426,273		
	法保償却引当金引当特定資産運用収入	100,000	32,480,382	5,616,638		
	校地拡充基金引当特定資産運用収入	100,000	251,894,490	△	22,894,490	
	厚生施設建設資金引当特定資産運用収入	100,000	17,059,468	3,940,514		
	施設整備基金引当特定資産運用収入	100,000	108,016,384	△	16,384	
	創立10周年記念事業資金引当特定資産運用収入	125,000	80,638,373	△	20,818,373	
	受取利息・配当金	100,000	526,844,905	△	115,344,905	
	施設設備利用料	140,000	52,046,179	△	8,999,179	
	資産売却差額		0	0	0	
		事業収入	310,000	87,440,772	5,369,228	
補助活動収入		140,000	66,757,792	5,686,208		
付属事業収入		150,000	20,682,880	△	316,880	
雑収入	私学退職金財団交付金	370,000	515,855,206	△	143,885,206	
	雑収入	130,000	73,326,750	△	75,246,750	
		130,000	143,528,456	△	68,738,456	
附属収入合計		25,175,684,435	△	795,240,435		
基本金組入額合計		△	5,355,567,210	306,344,210		
消費収入の部合計		32,000,000	19,820,117,225	△	488,696,225	

